

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新32 - 0013

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	自助共助の促進による減災対応方策マニュアルの作成経費			担当部局	水管理・国土保全局下水道部			作成責任者		
事業開始年度	平成32年度	事業終了(予定)年度	平成33年度	担当課室	流域管理官			流域管理官 白崎 亮		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	水防法第13条の2、第14条の2			関係する計画、通知等						
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	水防法に基づく雨水出水特別警戒水位の設定について、新たに地下街以外の地区を対象とした雨水出水特別警戒水位設定要領を作成し、浸水常襲地区など地下街がある地区以外での水位周知下水道制度に関する取組を推進する。また、雨水出水特別警戒水位等の浸水リスク情報の重要性や意味を十分理解されるよう、内水氾濫の特性を踏まえた、自助共助の促進による減災対応方策マニュアルを作成し、比較的発生頻度が高く、社会経済被害が大きい内水氾濫における減災対策を推進する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	水防法に基づく雨水出水特別警戒水位の設定について、新たに地下街以外の地区を対象とした雨水出水特別警戒水位設定要領を作成する。また、内水氾濫の特性を踏まえた住民の避難行動や水防活動を促進するため、自助共助の促進による減災対応方策マニュアルを作成する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算の状況	当初予算	0	0	0	0	25			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	0	0	0	0	25			
		執行額	0	0	0					
		執行率(%)	-	-	-					
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-					
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	住宅・市街地防災対策調査費	0	25							
	その他	0	0							
	計	0	25							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度	
	最大クラスの内水に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市区町村の割合を令和2年度までに100%にする。	最大クラスの内水に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市区町村の割合を令和2年度までに100%にする。	成果実績	%	0	0	5	-		
			目標値	%	-	-	-	-	100	
			達成度	%	0	0	5	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	内水ハザードマップ作成状況調査(国土交通省調査)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込		
	自助共助の促進による減災対応方策マニュアルの作成	活動実績	件	-	-	-	-			
		当初見込み	件	-	-	-	-	1		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	実績額/マニュアルの件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-			
		計算式	百万円/年	-	-	-	-			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
	施策	11 住宅・市街地の防災性を向上する							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	水防法に基づく雨水出水特別警戒水位の設定について、新たに地下街以外の地区を対象とした雨水出水特別警戒水位設定要領を作成する。また、内水氾濫の特性を踏まえた住民の避難行動や水防活動を促進するため、自助共助の促進による減災対応方策マニュアルを作成し、住宅・市街地における減災対策の促進に貢献する。								
	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	30年度	31年度	中間目標年度	目標最終年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	30年度	31年度	中間目標年度	目標最終年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	局地的な大雨等による被害を軽減するためのものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国が技術的な検討等を実施し、地方公共団体を先導することが効果的である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	水害時において、最新の観測・予報等に係る技術を踏まえた情報提供手法、避難確保対策の高度化を目指すものであり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	-
	改善の方向性	-

外部有識者の所見

--

行政事業レビュー推進チームの所見

内水氾濫による広範囲な浸水被害が頻発する中、内水氾濫の減災対策を推進することは重要であり、事業の効率的な執行に努め、早急に雨水出水特別警戒水位設定要領を作成するとともに、内水氾濫の特性を踏まえた住民の避難行動や水防活動を促進するための減災対応方策マニュアルを作成すべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--

備考

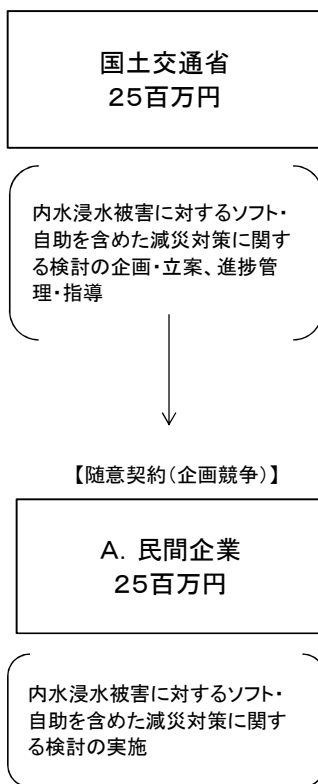
--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度							

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新32 - 0014

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)											
事業名	老朽化マンション再生モデル事業			担当部局庁	住宅局			作成責任者			
事業開始年度	平成32年度	事業終了(予定)年度	平成36年度	担当課室	市街地建築課マンション政策室			室長 磯貝 敬智			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-						
主要政策・施策	-			主要経費	公共事業						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	今後急増が見込まれる老朽化マンションについて、再生検討から建替え等までの課題を解決する先導的な取組みに対して国が直接支援することにより、老朽化マンション再生のモデルを構築し、その促進を図る。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	以下の①又は②の事業を行う民間事業者等への支援 ①老朽化マンションに対する新たな再生手法の適用の検討に関する事業 ②老朽化マンションの改修や建替え等の再生に関する事業 補助率:①にあつては定額補助(上限500万円/1事業)、②にあつては対象事業費の1/3										
実施方法	補助										
予算額・執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算の状況	当初予算						2,000			
		補正予算									
		前年度から繰越し									
		翌年度へ繰越し									
		予備費等									
	計		0	0	0	0	2,000				
	執行額										
	執行率(%)		-	-	-	-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-	-						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	(項)住宅防災事業費			2,000							
	(事項)住宅防災事業に必要な経費										
	(目)住宅市街地総合整備促進事業費補助										
	計		0	2,000							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 7年度
	令和7年度までに、昭和50年からの累計のマンションの建替え等の件数を500件以上とする。		マンションの建替え等の件数(昭和50年からの累計) 【成果実績/令和7年目標値】		成果実績	件	283	305	325		
					目標値	件	-	-	-		500
					達成度	%	56.6	61	65		
根拠として用いた統計・データ名(出典)		「住生活基本計画(全国計画)(平成28年3月18日閣議決定)第2 目標5」									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	建替え等に関する事業の採択件数		活動実績	件	-	-	-	-	-		
			当初見込み	件	-	-	-	-	36		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	X:実績額(百万円)/Y:交付団体数(団体)		単位当たりコスト		-	-	-	-			
		計算式	/	-	-	-	-				

政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進							
	施策	2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 7年度
		マンションの建替え等の件数(昭和50年からの累計)	実績値	件	283	305	325	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	500
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業の成果として得られるマンション再生の事業手法や合意形成のプロセスの蓄積を全国に水平展開し、活用されることで、マンションの長寿命化に資する改修や建替え等の再生の促進が図られることが、政策目標及び施策目標に貢献し、定量的指標の達成度にも反映されている。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	今後、老朽化マンションが急増が見込まれる中で、マンションの再生検討から建替え等の課題を解決するモデル的な再生プロジェクトに対して支援する本事業は、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業により得られる老朽化マンションの再生の事業手法や合意形成のプロセスは、事例を集約して全国に展開するため、各地方自治体や各民間団体で実施するよりも国により一括で実施の方が効果的である。 また、建替えについては、マンションのストックに対して実施の件数が少なく、地域によってノウハウの蓄積にばらつきがあることから、地方自治体、民間等に委ねることは困難である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	今後急増することが見込まれる、老朽化マンションが抱える課題に対し、モデル事例を支援し、成功事例を創出して示し、その事業手法や合意形成のプロセス等を水平展開することにより、他のマンションの再生促進を図ることから、有効な達成手段である。また、住生活基本計画等への位置づけがあることもあり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	公募により選定する。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	事業に実施に必要な費用に限定して支出する
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	
	改善の方向性	

外部有識者の所見

外部有識者の所見の記入欄

行政事業レビュー推進チームの所見

築40年を超えるマンションストックが現在80万戸以上あり今後も大幅な増加が見込まれる中、モデル事業の実施に当たっては、これら老朽化マンションストックの課題解決に資する、幅広く適用可能なものを選定すべき。また、老朽化マンション問題の解決には、地方公共団体による取組が不可欠であることから、モデル事業の成果について、地方公共団体と十分に情報共有するとともに、積極的な取組を促すなど、中長期的な視点も踏まえた事業実施に努めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

改善点/概算要求における反映状況の記入欄

備考

備考の記入欄

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度							

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

